

市政の基本原則

提言書

市政への参加と情報公開について

市が取り組むべき課題、目指すべき姿とそれを実現するための政策に、多様な市民の豊かな意見を活かすため、市政の政策過程の様々な段階で、市民の参加を得なければなりません。

女性や子ども、障がいのある方など、これまで必ずしも発言することがなかった市民をはじめ、社会的に弱い立場にある市民が参加しやすくなる環境整備に努めます。

市は、市民参加の機会が、実りある意見交換や対話の機会になるよう努めます。

市民の意見は情報から生まれるため、市は市民への積極的な情報の公開、整理及び共有を行わなければなりません。

庁内の意見から

【病院事業管理室】

提言書では、市の政策のそれぞれの段階で市民が参加できるような市民参加のしくみを整備することとなっており、政策決定の過程にも市民が関わることが想定されています。一方で選挙で選ばれた議員で構成する議会により決定される政策もあるので、双方の意向がうまくかみ合うように、市民参加のしくみを考える必要があるのではないかと思います。

【税務課】

なるべく具体的な事項を条例に規定するというのであれば、「(市民の) 市政への参加」に関する具体的事項として、○各種委員の公募の実施、○公聴・パブリックコメントの実施、○事業仕分け、行政評価の実施等が考えられます。

条文 (案)

(市政への市民参加)

第6条 市民は、市政に参加する権利を有する。

2 市は、市民生活に影響を与える重要な条例の制定及び改廃並びに計画等の策定及び改訂をする場合においては、課題の特定、解決案の検討、決定、実施、評価等(以下「政策過程」という。)の各段階に、多様な手段で市民誰もが参加できるよう努めなければならない。

3 市は、市民参加の機会が、実りあるものとなるよう努めなければならない。

4 市民は、市政に参加しないことを理由として、不当な扱いを受けることはない。

【解説】

本条は、市政の基本原則として市民参加について規定したものです。

第1項では、主権者である市民に市政に参加する権利があることを定めています。第2項では、市の政策に、多様な市民の豊かな意見を活かすため、市政の政策過程の様々な段階に多様な手段で市民誰もが参加できるように定めています。第3項では、参加の機会を「実りのある」ものとするよう努めることを定めています。第4項では、参加は権利であって義務ではないことから、「参加しないことを理由として、不当な扱いを受けることはない」ことを定めています。